中国地区道路利用者会議会長

広島県議会議員

檜山 俊宏

平成27年の年頭にあたり、当会を代表して一言御挨拶を申し上げます。

近年、東日本大震災をはじめ、集中豪雨や台風等による痛ましい自然災害が全国各地で相次いで発生しております。

中国地方においても、相次いで接近した台風12号・11号や前線の影響で西日本各地に大規模な被害をもたらした記録的大雨「平成26年8月豪雨」により、広島市北部で発生した大規模土砂災害など甚大な被害を被りました。これによりJR、国道等の交通網は寸断され、周辺道路においては多くの渋滞が発生しました。しかしながら、道路ネットワークの復旧後は、災害物資の輸送等の緊急輸送路としても重要な役割を果たしました。まさに道路が必要不可欠な「命の道」であることを再認識したところでございます。

頻発する異常気象や、近い将来、発生が予測される南海トラフを震源とする巨大地震など、災害リスクは増々高まっていますが、中国地方を俯瞰すると、緊急輸送道路の核となる高速道路ネットワークは、山陰地方を中心に未供用区間が多く存在しており、また、一般道の整備も十分と言える状況ではありません。これらの早期整備は、災害発生時の住民避難や物資輸送等、災害に強い国土の構築に資するのみならず、個性ある地域・コンパクトな拠点を道路ネットワークでつなぎ、地域・拠点の連携を確保する等、地方の創生にも不可欠なことは言うまでもありません。

また、老朽化した社会資本への対応は、道路利用者の命や暮らしを守る観点からも急務であります。そのためにも、橋梁などの道路施設の計画的な点検を行い、構造物の安全性を徹底的に診断し、老朽化に係る必要な措置を実施することや、複数年にわたる大規模修繕や更新等、長期安定的なインフラの再構築が必要不可欠でございます。

私たち道路利用者の立場からも、住民の安全・安心を守り、地域の振興を図るため、社会資本整備の着実な実施に向け、関係各位の皆様とともに取り組んでまいりたいと考えておりますので、一層の御理解と御支援を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、本年が皆様にとりまして幸せで実り多く、大いなる飛躍の年となりますことを心より祈念いたしまして、新年の御挨拶といたします。

四国地区道路利用者会議会長

香川県道路協会会長

木村 嘉己

平成27年の年頭にあたり、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

当会議の運営及び諸活動につきましては、日頃から深い御理解と格別の御支援、御協力を賜り、心より感謝を申し上げます。

四国は、美しく豊かな自然をはじめ、多くの資源と四国八十八箇所お遍路に代表される地域固有の優れた文化があります。この地域の強みを活かし、連携によって自立的に発展する「癒しと輝きのくに」四国の創造のためには、道路は欠かすことのできない最も重要な社会基盤であります。

特に、四国の「命の道」となるべき「四国8の字ネットワーク」は、本州四国連絡高速道路と一体となり、全国の高規格道路ネットワークを形成することで、物流をはじめとする様々な経済活動や交流を促進し、四国の活性化に大きな効果をもたらすものであると期待しており、その早期整備は、四国の切なる願いであります。

しかしながら、その整備状況については、整備率が未だ70％にも満たず、また、四国の東南部や西南部にはミッシングリンクも残っており、その解消及び暫定2車線区間の早期4車線化が喫緊の課題となっております。先月、政府の地震調査委員会が発表した今後30年に震度6弱以上の揺れが起きる確率は、四国地方では70～42％と、他の地域に比べ高い数値となっており、防災・減災対策をさらに加速させる必要があります。

当会議といたしましては、大規模災害時に救援活動や緊急輸送を支える高速道路・国道などの幹線道路ネットワークの充実や老朽化対策などとともに、まだまだ遅れている四国の道路整備の促進に向けて、関係各位の皆様とともに今後とも全力で取り組んでまいりますので、御理解と御支援、御協力をお願い申し上げます。

さて、最後にお礼を申し上げたいと思います。昨年10月、第64回全国大会が香川県において開催されました。全国から約700名の御出席をいただき、道路整備の促進と国土の均衡ある発展のために有意義な大会になりました。道路視察では、「うどん県」こと香川県の特産品である讃岐うどんや「瀬戸内国際芸術祭」の舞台となった瀬戸の島々、そして弘法大師が開いたちょうど開創1200周年の節目を迎えた四国霊場八十八箇所などを絡めたコースを御案内したところ、全国から約260名の方々に御参加をいただき、四国の美しく豊かな自然と文化を堪能していただけたことと感謝いたしております。

結びに、本年が皆様にとって素晴らしい年となりますことを心から祈念いたしまして、新年の御挨拶といたします。

九州地区道路利用者会議会長

福岡県宗像市長

谷井 博美

平成27年の年頭にあたり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

会員の皆様には、平素から道路整備の促進に格段のご尽力を賜り厚くお礼申し上げます。

昨年を振り返りますと、福岡県は大きな被害を受けた自然災害もありませんでしたが、8月の豪雨では、広島で甚大な土砂災害が発生するなど、大雨、集中豪雨による大規模な土砂災害等により、多くの尊い命が犠牲になられており、ご冥福をお祈り申し上げます。あらためて被災されました地域の1日も早い復旧・復興を願うものであります。

平成24年の九州北部豪雨における災害では河川、道路等多くの施設が甚大な被害を受けるなど、近年、自然災害が集中的・局地的・激甚化しております。

このような、災害時における救援活動や緊急輸送を支えるものとして、幹線道路ネットワークの充実や橋梁の耐震化などの重点的な取り組みが求められています。

道路整備は防災・減災の観点から大規模災害時におけるリダンダンシー（多重化による代替性）の確保が大事であり、東日本大震災においても東北自動車道などは災害救援物資の輸送など応急対策活動で不可欠となる緊急輸送路として機能し、リダンダンシーの効果が発揮されました。

このように道路は繋がって初めて機能を有するものであります。

また、道路の防災・減災・老朽化対策・耐震化は、どの自治体も避けて通れない課題であります。老朽化した道路や橋梁の維持・更新、また道路の安全対策・交通事故対策など、利便性・安全性を向上させ、安全・安心で災害に強い道路ネットワークの構築に取り組むことが必要であると考えます。

人口減少時代を迎え、地域で定住するための拠点を結ぶネットワークが必要です。また、医療機関等への緊急輸送などの生活インフラ道路網の整備も着実に図る必要があります。道路は日常生活や産業活動を支える、なくてはならない重要な社会資本であり、道路整備は将来の地域の発展を左右する重要なものであります。

道路事業関係予算は年々厳しくなっています。公共事業費は対前年10％削減を基本とする平成27年度概算要求が発表されました。道路整備を取り巻く環境は非常に厳しい状況にあります。しかしながら、災害物資の緊急輸送道路として復旧・復興に重要な役割を果たしているなど、道路が「命の道」であったことは十分に認識されています。

「地方の創生」を実現させるためにも、道路整備の必要性と長期安定的な道路予算の確保を強く訴えて行かなければならないと思います。

最後になりますが、本年も皆様方のご健勝とご多幸を心より祈念しまして新年のあいさつとします。

平成26年12月19日に全国道路利用者会議正副会長会議を開催した。

会議には綿貫民輔会長をはじめ、東北地区の須藤弘三副会長（㈱宮城県トラック協会会長）、関東甲信越地区の古口達也副会長（栃木県茂木町長）、中部地区の小幡銀伸副会長（㈱愛知県トラック協会会長）、中国地区の檜山俊宏副会長（広島県議会議員）が出席。国土交通省道路局からは、深澤淳志道路局長をはじめとする道路局幹部の方々が出席し、意見交換を行った。

全国道路利用者会議 正副会長会議開催

主張

老朽化対策に対して着実な支援の実施を

国土交通省は道路の老朽化対策として昨年7月から、近接目視による橋梁やトンネルの5年に1回の点検を、道路管理者に義務付けている。

昨年12月の社会資本整備審議会道路分科会第1回道路技術小委員会で、国土交通省から道路の老朽化対策の本格実施に関する取組状況の説明があり、その中で、平成26年度の各都道府県における点検実施状況と、地方公共団体の意識調査の結果が報告された。

点検が義務化された7月から5ヶ月経過後の11月末現在の市区町村の点検実施状況では、全1721市区町村のうち約81％の1392市区町村が、平成26年度に点検を実施（予定を含む）すると回答している。ただし、都道府県毎の市区町村の点検着手率をみてみると、100％が21県ある反面、50％を下回っているものが4府県あり、最低の県では30％を下回っている状況である。すでに地域により市区町村の対応に差が出てきているようだ。

11月に実施された地方公共団体の意識調査は、国土交通省が、今後、橋梁やトンネル等道路ストックの点検に関する支援施策の検討や参考にするために、地方公共団体の状況や意見、考え方を把握したものである。47都道府県、20政令市、1721市区町村の全地方公共団体を対象に実施され、次のようなことがわかった。平成24年7月時点の調査と比べると、橋梁管理に携わる土木技術者が存在しない町は約5割から約3割へ、村は約7割から約6割へ、それぞれ減少している。平成24年12月時点の調査と比べると、「老朽化する構造物等が増加し、適切に維持管理・更新を行うための職員数または技術力が不足する」との懸念が高まっている。特に市区町村では、技術力不足に関する懸念が倍増している。老朽化対策を進める上で国に求める支援施策として、市区町村の約9割は、「防災・安全交付金等による財政的支援の充実」を求めている。ほとんどの市区町村が道路メンテナンス会議のような市町村を支援する体制が必要であると回答し、今後、道路メンテナンス会議で実施してもらいたい支援については、「点検等実施時の相談窓口の設置」、「技術的助言・支援」および「点検等業務の一括発注」等の幅広な支援内容を要望している。

今後ますます老朽化する施設の割合が増加する中、道路管理者の対応が十分に行われなければ、重大な事故や致命的な損傷等の発生するリスクも高まってくることが想定される。点検をスタートとするメンテナンスサイクル（点検→診断→措置→記録）も、各道路管理者の責任の下で今後本格的に実施されていくことになる。国は、老朽化対策に直面し、苦悩している市町村に対して着実な支援を実施していくべきである。